

ご 案 内

送信日: 2023年12月26日

送信枚数: 枚 (送付状を含む)

送付先: 支部長 各位

差出人: 前 川 肇

〒514-0009 三重県津市羽所町700 アスト津7F

三重県石油商業組合 / 三重県石油業協同組合

TEL: 059-225-5981 / FAX: 059-226-5543

TEL:

E-mail : h-maegawa@mie-sekiyu.or.jp

FAX:

<http://www.mie-sekiyu.or.jp>

■ お知らせ

■ 件 名 2024(R6)年度当初予算(案)等について

みだしのことについて、別添のとおり連絡いたします。

なお、2023年度(令5)補正予算の公募開始は2024年3月を目途に開始

予定とのことです。事業をお考えの方は施工業者の方と見積等ご相談ください。

LINE 会員登録をお願いいたします。

全石商発 23 第 161 号
2023 年 12 月 25 日

全石連正副会長・支部長・理事
都道府県石油組合理事長
石油協会正副会長・理事
油政連正副会長・理事
都道府県油政連会長

各位

全国石油商業組合連合会
副会長・専務理事 加藤庸之

2024（令和 6）年度当初予算案（石油流通関連）について

12 月 22 日、2024（令和 6）年度当初予算案が閣議決定されました。石油流通関係予算について、ご連絡いたします。

なお、2023（令和 5）年度補正予算については、「2023（令和 5）年度第 2 次補正予算案（石油流通関係）について」（2023 年 11 月 14 日全石商発 23 第 138 号）にてご連絡しました内容をご確認ください。

石油流通関係予算案額 83.5 億円

なお、2024（令和 6）年度当初予算案の内容（予算額等）は現時点のものであり、今後、国会の予算審議等を経て確定するものであることを念のためお断りしておきます。

*（ ）内は令和 5 年度当初予算

I. S S の災害対応能力等の強化 【22.8 億円】（9.7 億円）

（1）災害時に備えた地域における I 初級 - 供給拠点の整備事業 6.7 億円（6.7 億円）

1）S S 等における災害対応能力強化に係る設備導入支援 4.9 億円（4.9 億円）

①地下タンクの入換・大型化支援 1.9 億円（1.9 億円）

●「住民拠点 S S」及び「中核 S S」等の S S の保有在庫量を増加するための地下タンクの入換・大型化を支援

[補助率等] ※全国SS対象

地下タンクの 入換・大型化	【非過疎地】	中小企業：2/3、非中小企業：1/4
	【過疎地】	中小企業：3/4、非中小企業：1/4、

②ペーパー回収設備の導入支援 1.0億円 (1.0億円)

- ペーパー回収設備の導入を支援

[補助率] 1/2

[補助対象] 揮発油販売業者 (SS事業者)

③自家発電設備の入換 2.0億円 (2.0億円)

- 中核SSにおける自家発電設備の入換を支援

[補助率] 10/10

2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業 1.8億円 (1.8億円)

- 住民拠点SS等における災害対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 石油組合等

(2) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業

16.1億円の内数 (2.8億円)

①石油タンク等利用促進事業 15.6億円の内数 (2.3億円)

- 避難所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、石油タンク及び自家発電設備等の設置を支援

[補助率] 中小企業：2/3、地方公共団体及びその他民間企業等：1/2

②普及啓発事業 0.5億円 (0.5億円)

- 石油製品の消費者に対し、災害時に備えた自衛的な燃料備蓄の普及啓発を実施

[補助率] 定額

II. 離島・SS過疎地対策・地域における新たな燃料供給体制構築

【49.4億円】（49.5億円）

(1) 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業

44.1億円（43.4億円）

① 離島のガソリン流通コスト対策事業 29.5億円（29.5億円）

- 輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助

② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業

1.7億円（1.7億円）

- 離島地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援。また、離島における流通合理化や安定供給に必要な設備に対し、費用の一部を補助

③ 環境・安全対策等 12.9億円（12.2億円）

- SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、
 - ① 地下タンクからの危険物漏えい防止のための補強工事
 - ② 地下タンク等の撤去
 - ③ 地下タンクの効率化等
 - ④ 漏洩点検検査を支援

[補助率等] ※全国SS対象

①	漏えい防止対策 (FRPライニング等)	中小企業：2/3	11.1億円
②	地下タンク等の撤去	中小企業：2/3	
③	地下タンクの効率化等	中小企業：3/4又は2/3	
④	検知検査	中小企業：1/3	1.75億円

(注) 補助率は全国同一

(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 5.3億円（6.1億円）

① 先進的技術開発等支援事業 3.0億円（3.9億円）

- SSの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した業務効率化のため、先進的な技術開発や実証を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

② 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援事業 2.3億円(2.2億円)

- 自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体の燃料供給に関する計画に基づく設備整備等を支援

ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業 0.5億円(0.5億円)

- 自治体による燃料供給に関する計画策定の策定を支援

[補助率] 3/4

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村

イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業 1.7億円(1.7億円)

- 自治体の計画に基づくSSの統合・集約・移転等に係る設備整備等を支援

[補助率] 中小企業：3/4、自治体：3/4、1/2

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村、SS事業者等

[備考] 過疎去過疎地又は財政力指数0.51以下の自治体：3/4

その他の自治体：1/2

自治体計画に基づかないものや、SS過疎地以外の事業者への補助は行わない

Ⅲ. 石油製品の品質確保 【11.3億円】（10.6億円）

(1) 石油製品品質確保事業 11.1億円（10.4億円）

●石油製品の品質確保のための品質分析事業

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

(2) 石油流通システム構築事業 0.2億円（0.2億円）

●品確法の登録申請手続きにおける電子化の推進

【添付資料】

別添①2023（令和5）年度補正予算・2024（令和6）年度当初予算案のポイント（石油流通関連）

別添②2023（令和5）年度補正予算・2024（令和6）年度当初予算案内訳（石油流通関連）

以上

担当：企画調査グループ 藤井、田辺、富永、伊藤、富田 03-3593-5836

令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案のポイント (石油流通関連)

令和5年度補正予算額 + 令和6年度当初予算案額 193.5億円の内数(補正110.0億円 + 当初83.5億円)

(注) () 内は令和5年度予算額。 (注) 四捨五入により、一部合計金額とのずれあり。

I. SSの災害対応能力等の強化

132.8億円の内数 (12.2億円)

- (1) SS等の地域配送拠点における災害対応力強化事業 90.0億円 (新規)
- (2) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 6.7億円 (6.7億円)
- (3) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (石油タンク分等)

36.1億円の内数 (補正20.0億円 + 当初16.1億円) (5.5億円 (補正2.5億円 + 当初3.0億円))

(※) 令和5年度は石油タンク分のみ。令和6年度からは、「LPガスタンク分」なども含め、事業全体を記載。

II. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築

49.4億円 (49.5億円)

- (1) 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費 44.1億円 (43.4億円)
- ① 離島のガソリン流通コスト対策事業費 29.5億円 (29.5億円)
- ② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 1.7億円 (1.7億円)
- ③ 環境・安全対策等 12.9億円 (12.2億円)
- (2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 5.3億円 (6.1億円)

III. 石油製品の品質確保

11.3億円 (10.6億円)

- (1) 石油製品品質確保事業 11.3億円 (10.6億円)

内訳	2024当初 + 2023補正		2023当初 + 2022補正		当初差引	備考
	2024当初 (令6)	2023補正 (令5)	計	2023当初 (令5)		
I. S S の災害対応能力等の強化	22.8	110.0	132.8	9.7	13.1	
(1) S S 等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業		90.0	90.0			新規
(2) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点整備事業費	6.7		6.7	6.7	0.0	油槽所も対象。タンク入換え、ローリー、POS、自家発電等を支援※ 2024年3月を目途に公募開始予定 (※現在検討中の案)
1) S S における災害対応能力強化に係る設備導入支援	4.9		4.9	4.9	0.0	
① 地下タンクの入換え・大型化	(1.9)		(1.9)	(1.9)	0.0	
② ベーパー回収設備の導入支援	(1.0)		(1.0)	(1.0)	0.0	
③ 自家発電設備の入換	(2.0)		(2.0)	(2.0)	0.0	中核SSにおける自家発電設備の入換を支援
2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.8		1.8	1.8	0.0	
(3) 災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	16.1	20.0	36.1	3.0	13.1	
① 石油タンク等利用促進事業	15.6	20.0	35.6	2.5	13.1	R6分より石油タンク分 + LPタンク分の合計 * 実質増ではない。
② 普及啓発事業	0.5		0.5	0.5	0.0	満タン&灯油プラズ1在運動の普及啓発事業
II. 離島・S S 過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.4		49.4	49.5	-0.1	
(1) 離島・S S 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	44.1		44.1	43.4	0.7	
① 離島のガリン流通コスト対策事業費	29.5		29.5	29.5	0.0	
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7		1.7	1.7	0.0	
③ 環境・安全対策等	12.9		12.9	12.2	0.7	
i 漏えい防止対策 (FRPライニング等)						
ii 地下タンク等の撤去	(11.1)		(11.1)	(10.4)	0.7	
iii 地下タンクの効率化等						
iv 検知検査	(1.8)		(1.8)	(1.8)	0.0	
(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	5.3		5.3	6.1	-0.8	
① 先進的技術開発等支援事業	3.0		3.0	3.9	-0.9	
ア) 先進的 S S モデル構築支援事業				(0.8)	-0.8	終了
イ) 技術開発等支援事業	(3.0)		(3.0)	(3.0)	0.0	
② 自治体による S S 承継等に向けた取組の支援事業	2.3		2.3	2.2	0.1	
ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業	(0.5)		(0.5)	(0.5)	0.0	
イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業	(1.7)		(1.7)	(1.7)	0.0	
III. 石油製品の品質確保	11.3		11.3	10.6	0.7	
(1) 石油製品品質確保事業	11.3		11.3	10.6	0.7	
① 石油製品品質確保事業	11.1		11.1	10.4	0.7	
② 石油流通システム構築事業	0.2		0.2	0.2	0.0	
IV. S S の事業再構築・経営力強化事業 (2022補正)				180.0	-180.0	
S S の事業再構築・経営力強化事業				180.0	-180.0	終了
合計	83.5	110.0	193.5	69.8	13.7	
			182.5	252.3		